

平成21年8月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・8月のきまって支給する給与は、規模5人以上で234,252円、前年同月比2.8%減で、20ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では261,595円、前年同月比1.7%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で247,487円、前年同月比3.0%減であった。(規模30人以上では270,044円、前年同月比0.4%減であった。)

表1 賃金の動き

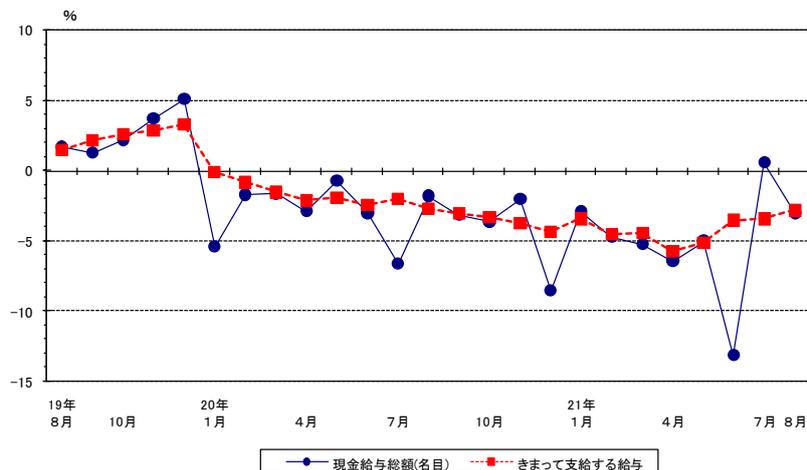
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調査産業計	247 487	86.0	△23.9	△3.0	234 252	△0.6	△2.8	219 452	△2.6	14 800	13 235	△ 1 064			
建設業	344 278	96.4	△21.4	12.1	310 578	△0.6	2.7	293 922	2.4	16 656	33 700	29 038			
製造業	274 829	87.2	△28.6	0.1	257 588	△0.8	△1.2	236 900	0.1	20 688	17 241	4 037			
電気・ガス・熱供給・水道業	403 543	81.3	△28.1	△2.6	401 632	△14.0	△2.9	370 546	△2.3	31 086	1 911	1 137			
情報通信業	263 694	84.0	△34.5	△4.7	263 694	△4.0	△4.5	240 956	△4.4	22 738	0	△ 466			
運輸業	235 411	74.9	△27.6	△8.0	234 054	1.8	3.8	204 211	5.5	29 843	1 357	△ 29 125			
卸売・小売業	213 352	96.5	△13.3	△2.3	184 712	0.2	△5.4	178 788	△4.4	5 924	28 640	5 461			
金融・保険業	351 454	97.7	△16.4	△5.1	351 230	1.2	3.9	320 098	△1.0	31 132	224	△ 30 596			
飲食店、宿泊業	116 885	94.0	△1.6	△6.7	114 286	5.9	△7.2	108 846	△7.1	5 440	2 599	439			
医療、福祉業	242 115	79.9	△23.7	△3.6	242 115	△0.6	△2.3	226 198	△0.7	15 917	0	△ 3 503			
教育、学習支援業	288 514	68.1	△37.4	△18.6	288 514	△3.9	△15.8	283 097	△16.7	5 417	0	△ 11 295			
複合サービス事業	278 616	82.2	△8.8	2.9	268 597	△1.7	△0.2	266 584	3.9	2 013	10 019	8 201			
サービス業(他に分類されないもの)	220 992	82.2	△21.9	△4.6	214 647	△2.5	△0.5	202 951	△1.8	11 696	6 345	△ 10 313			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調査産業計	270 044	84.4	△27.6	△0.4	261 595	△0.4	△1.7	241 163	△0.8	20 432	8 449	3 487			
建設業	357 810	81.0	△36.0	0.1	357 810	1.3	0.0	328 066	1.7	29 744	0	0			
製造業	290 563	83.1	△33.5	△0.2	274 725	△0.8	△3.8	248 558	△1.9	26 167	15 838	9 934			
電気・ガス・熱供給・水道業	447 333	81.6	1.0	5.7	442 849	0.5	5.6	379 732	0.4	63 117	4 484	1 532			
情報通信業	275 272	82.8	△24.9	0.6	275 272	△4.4	0.8	249 186	1.9	26 086	0	△ 655			
運輸業	241 615	82.1	△28.5	△0.8	239 712	2.1	4.5	208 013	8.6	31 699	1 903	△ 12 496			
卸売・小売業	205 565	99.5	△28.0	5.9	198 206	1.9	4.4	188 983	4.9	9 223	7 359	3 149			
金融・保険業	363 810	100.2	△2.9	1.3	363 362	△2.8	1.6	342 697	0.9	20 665	448	△ 598			
飲食店、宿泊業	167 188	97.0	3.4	△1.7	160 893	6.2	△4.9	148 624	△7.1	12 269	6 295	5 521			
医療、福祉業	276 312	83.9	△18.2	△6.3	276 312	△0.1	△4.4	255 543	△1.9	20 769	0	△ 5 728			
教育、学習支援業	367 655	74.1	△32.3	△1.3	367 655	△1.4	△1.3	363 113	△2.0	4 542	0	0			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	211 552	74.8	△15.2	△4.0	202 686	△3.0	△5.7	189 743	△6.7	12 943	8 866	2 807			

図1 賃金の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で140.7時間、前年同月比2.0%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では145.2時間、前年同月比0.6%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.0時間、前年同月比13.7%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では10.2時間、前年同月比15.6%減で、15ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

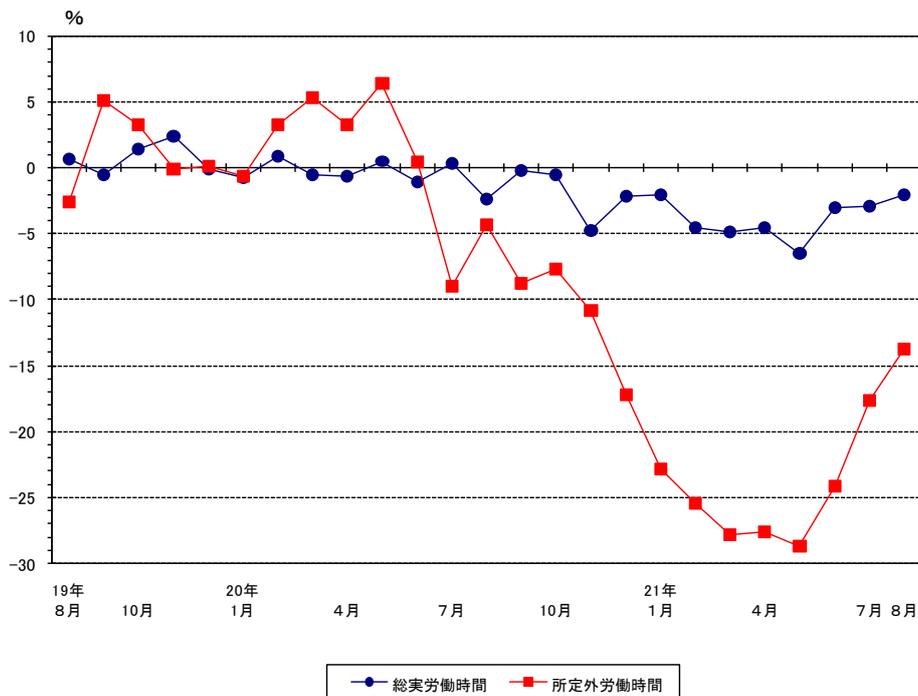
【事業所規模5人以上】

産 業	総実労働時間						出勤日数			
	実数			指数			所定外労働時間			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
計	140.7	92.9	△6.3	△2.0	8.0	△3.6	△13.7	18.5	△1.1	△0.2
調査	168.2	98.3	△3.8	2.5	8.6	1.2	48.1	20.3	△1.0	△0.4
建設	146.1	88.0	△8.6	△4.5	9.8	7.6	△32.3	18.0	△2.0	△0.6
製造	156.9	103.3	△20.5	3.0	9.4	△26.0	△48.1	19.1	△4.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道	144.1	86.8	△8.2	△1.0	10.6	△21.5	1.3	18.8	△1.5	△1.1
情報通信	170.0	94.0	△2.1	1.7	23.9	△9.5	△0.5	20.5	△0.4	0.3
運輸	134.4	94.4	△1.3	△1.5	3.8	△2.6	△31.7	19.6	△0.1	0.1
卸売・小売	145.7	100.1	△8.2	0.0	8.9	△11.9	32.6	19.0	△1.5	△0.3
金融・保険	106.8	99.3	5.1	△8.3	3.6	44.0	△1.1	15.6	0.4	△1.7
飲食店、宿泊	137.8	101.8	△7.7	△4.2	5.7	△8.1	△5.4	18.7	△1.1	0.4
医療、福祉	119.1	83.6	△22.7	14.2	7.2	△43.7	△1.9	16.1	△3.6	1.5
教育、学習支援	161.7	105.1	△6.3	1.7	1.7	△5.3	△58.3	20.3	△1.4	0.8
複合サービス事業	145.2	96.4	△3.7	△0.3	8.9	0.0	38.1	18.7	△0.6	△0.4
サービス業(他に分類されないもの)										

【事業所規模30人以上】

産 業	総実労働時間						出勤日数			
	実数			指数			所定外労働時間			
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
計	145.2	94.0	△7.4	△0.6	10.2	△3.7	△15.6	18.5	△1.5	△0.1
調査	164.8	96.2	△6.8	△4.4	12.7	6.8	12.6	19.2	△1.5	△0.3
建設	149.7	89.2	△9.0	△3.0	11.8	9.3	△33.0	18.0	△2.1	△0.3
製造	164.8	115.6	△3.3	4.6	18.0	△15.9	31.5	19.5	△0.3	0.7
電気・ガス・熱供給・水道	146.3	89.5	△8.1	3.8	12.4	△21.6	△1.6	19.2	△1.6	△0.8
情報通信	166.8	92.8	△3.0	△4.0	22.0	△11.2	△18.3	19.8	△0.8	△0.5
運輸	140.7	102.9	0.0	9.0	5.4	12.5	19.4	20.2	△0.1	0.6
卸売・小売	143.3	97.6	△12.2	△4.2	11.7	△17.0	△8.8	18.3	△2.4	△0.8
金融・保険	137.9	114.4	8.4	△4.0	6.5	32.7	2.9	19.1	0.9	△1.3
飲食店、宿泊	143.8	107.4	△4.4	△5.7	6.0	△7.7	△19.4	19.4	△0.6	1.0
医療、福祉	106.3	68.2	△33.4	12.0	8.7	△46.9	5.0	14.6	△5.7	0.5
教育、学習支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	142.7	93.0	△3.8	△1.0	9.6	△5.0	9.8	18.0	△0.8	△1.0

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で649,859人、前年同月比0.7%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では352,830人、前年同月比0.2%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.7%となり、先月からは0.1ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
調 査 産 業 計	649 859	101.0	0.0	△0.7	30.7	1.0	1.63	1.64	
調 査 産 業 計	33 958	95.0	0.7	△4.3	6.0	1.9	1.38	0.71	
製 造 業	191 369	97.3	△0.6	2.1	16.3	△ 1.1	0.73	1.35	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3 597	121.1	△1.9	58.1	2.6	△ 4.1	3.60	5.53	
情 報 通 信 業	7 497	109.8	△0.7	△0.5	29.3	12.1	4.10	4.87	
運 送 業	31 211	109.7	△0.2	△3.2	26.6	△ 6.8	0.95	1.11	
卸 売 ・ 小 売 業	121 610	90.2	0.1	△1.2	51.4	3.3	2.14	2.10	
金 融 ・ 保 険 業	20 587	104.4	△0.2	△3.1	11.4	1.3	0.23	0.42	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	49 084	110.8	△1.2	0.4	77.7	12.9	4.31	5.56	
医 療 ・ 福 祉 業	77 002	132.2	0.8	10.0	26.5	△ 7.8	0.95	0.16	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	39 245	104.2	2.9	2.0	26.3	3.8	3.07	0.23	
複 合 サ ー ビ ス 業	6 117	52.9	0.0	△46.9	3.4	△ 7.9	0.00	0.00	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	66 852	105.0	0.0	△10.2	31.4	0.9	1.83	1.81	

【事業所規模30人以上】									
産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率	
調 査 産 業 計	352 830	103.6	△0.3	△0.2	23.7	△ 2.3	1.11	1.38	
調 査 産 業 計	9 051	108.8	△0.2	△4.0	1.3	△ 1.5	0.06	0.21	
製 造 業	137 246	102.9	△0.9	4.6	11.6	△ 1.7	0.70	1.52	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1 513	102.6	△4.6	95.8	1.1	△ 6.8	8.33	12.82	
情 報 通 信 業	5 390	115.0	△1.9	△1.5	26.5	4.6	0.66	2.53	
運 送 業	22 235	124.4	△0.3	1.6	25.4	△ 9.2	0.85	1.16	
卸 売 ・ 小 売 業	45 149	82.1	△0.1	△6.0	51.0	△ 4.0	1.72	1.84	
金 融 ・ 保 険 業	10 287	115.9	△0.3	5.5	14.7	2.7	0.46	0.83	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	15 027	97.4	△0.4	8.7	66.6	15.3	2.34	2.80	
医 療 ・ 福 祉 業	49 150	136.1	0.5	11.9	21.9	△ 5.5	0.72	0.24	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	20 968	93.4	0.5	△2.7	13.1	△ 8.7	0.87	0.24	
複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	36 346	117.2	0.7	△14.9	33.8	1.5	2.40	1.77	

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

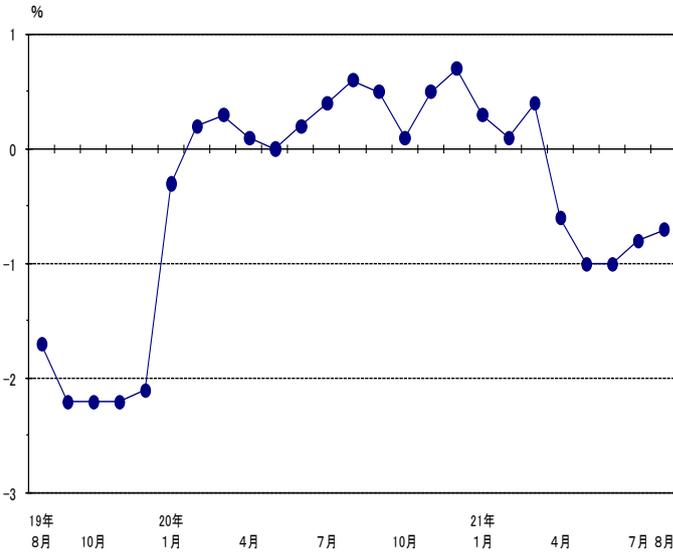
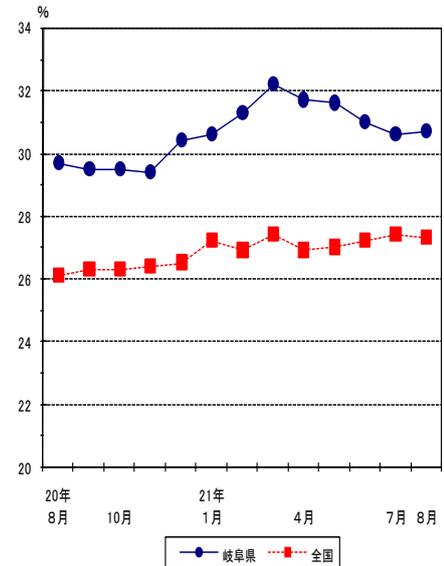


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。